

## 教員（ベンチャービジネス論）の公募について

このたび本学では、下記の要領でベンチャービジネス論担当の教員を公募します。

### 記

1. 職名および人員 教授、准教授または助教 1名
2. 専門分野 ベンチャービジネス論
3. 担当予定科目 <学部>  
ベンチャービジネス論、アントレプレナーシップ、その他経営学・PBL（課題解決型学習）関連科目、プレミナル、基礎総合管理学演習、専門演習Ⅰ、Ⅱ-1、Ⅱ-2、Ⅲ-1、Ⅲ-2  
<大学院>  
ベンチャービジネス論特殊講義、特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ  
\*カリキュラムの一部変更を予定しているため、担当授業は変更の可能性があります。
4. 応募資格
  - (1) 本学の「教員採用に係る基本方針（令和2年4月6日付け※）」を踏まえた資質を備えている者。  
※ [https://www.pu-kumamoto.ac.jp/sys/wp-content/uploads/2021/12/recruitment\\_policy.pdf](https://www.pu-kumamoto.ac.jp/sys/wp-content/uploads/2021/12/recruitment_policy.pdf)
  - (2) 博士号を有する者、博士の学位に相当する教育研究業績を有する者または上記専門分野に関する実務経験を有する者（学位がなく准教授採用の場合は5年で再任不可。但し、任期中に学位を取得した場合は定年制へ移行。教授採用の場合は、学位がなくても定年制が適用。）
  - (3) 上記専門分野に関する研究業績がある者。
  - (4) 助教での採用の場合は任期を5年とする（再任は一度のみ可。ただし任期中に昇任した場合は定年制に移行。）
  - (5) 年齢は問わない（定年満65歳（定年に達した日以後における最初の3月31日を定年退職日とする））
  - (6) 大学院博士前期課程および後期課程の担当が可能、または近い将来に可能な者
  - (7) 教育、研究、地域貢献および学部・大学院の運営に熱意をもって取り組む意欲がある者
  - (8) 採用後は熊本市もしくは近隣に居住することが可能な者
  - (9) ベンチャービジネス、起業、中小企業経営などに関する研究実績または実務経験があることが望ましい。
5. 採用予定日 令和6年（2024年）4月1日
6. 所属 総合管理学部総合管理学科
7. 提出書類
  - (1) 履歴書（本学ホームページより様式をダウンロードして記載のこと）  
URL: <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-16285/>
  - (2) 教育研究業績書（同上。著書、論文の概要を記載）  
URL: <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-16285/>
  - (3) 上記研究業績中、主要なもの3編（抜き刷り又はコピーでも可）とそれぞれの要旨（1000字程度）を各1部
  - (4) 最終学歴を証する書面（卒業・修了証明書など）
  - (5) 赴任後の教育、研究、地域貢献に対する抱負（A4用紙1枚程度）
8. 選考方法 書類審査および面接（模擬授業等のプレゼンテーションを含む）  
\*本学までの旅費を支給します。

9. 書類提出期限 令和5年(2023年)12月1日(金)(必着)

10. 書類提出先 (1) 郵送の場合

〒862-8502

熊本市東区月出3丁目1番100号

熊本県立大学長 堤 裕昭

(「ベンチャービジネス論教員応募書類在中」と朱書し、書留で郵送してください。)

(2) 持参の場合

熊本県立大学 総務課 総務班

11. その他

応募書類は原則として返却しません。なお、採用に至らなかった方の応募書類は、当該採用選考業務終了後、適切な方法で廃棄します。返送を希望する場合は返送先住所、氏名を書いて、簡易書留代金相当分の切手を貼った返信用封筒を同封してください。

12. 問い合わせ先

熊本県立大学 総合管理学部長 澤田 道夫

電話 096-321-6660 (直通)

FAX 096-383-2966

e-mail sawada-m@pu-kumamoto.ac.jp

13. その他

総合管理学部は、公共、ビジネス、情報を統合・体系化した総合管理学（アドミニストレーション）を専門的に教育・研究する学部です。

当学部では令和6年4月から公共・ビジネス・情報の各分野で専攻制を導入し、より学生の専門性を高める教育を行っていきます。今回公募するベンチャービジネス論は、ビジネス分野の専攻の柱の一つとなるものです。

今回の募集では実務家の方にも積極的にご応募いただくことを望んでいます。学部では現在、地元企業をはじめとする地域産業への支援を強化するため、「地域ビジネス研究所（仮称）構想」を計画中です。今回採用する方には、教育のみならず実務の分野でも活躍していただけるよう、この地域ビジネス研究所（仮称）にもご参画いただくことを想定しています。

地域における有意なビジネス人材を育成するとともに、地域産業の振興のための中核的な役割を担っていただける方にぜひご応募いただきたいと思っております。

以上